

## 事務事業評価表（公共施設）

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年6月1日
2次評価日（課長等）	30年6月1日

1 事業名	湊支所運営事務			コード	161205	
2 担当部課	部等	総務部	課等	湊支所	作成者	古村 寛
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて			
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	市民総参加のまちづくり	
		予算科目	湊支所運営事務費	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし	
		設置条例	岡谷市役所支所設置条例			

## ●事業の内容（D0）

4 施設の概要・設置目的	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
施設の概要 （簡潔に）	本庁行政サービスの補完的役割を果たす。	
目的	対象者	市民（主に湊地区住民）
	意図	中心市街地と離れ、地理的に不利な状況を補完する。

5 施設の管理運営状況	
指定管理者	29年度指定管理料 円
施設における 通常業務	・市民環境課、税務課、医療保険課、社会福祉課、介護福祉課、水道課をはじめとした行政サービス全般の窓口受付業務。 ・証明等の交付、各種届けの受付、市税及び保険料等の受領、販売及び手続きなど。
事業の実施内容	(29年度に施設で行った運営事業・自主事業など) 【有料利用内訳】 ・市税等 314件 4,230,600円 ・使用料及び手数料 1,669件 633,761円 ・諸収入等 86件 349,156円 ・特別会計等 265件 1,807,886円 ・介護保険 22件 140,100円 ・交通災害共済 4件 4,800円 ・湊財産区 12件 88,700円 【無料利用内訳】 ・住民異動届出等 14件 ・無料証明 1件 ・軽自動車納税証明 26件
前年度の課題 への対応	窓口業務を事務的に行うことなく、親切で丁寧な対応に心掛けた。 接遇に関する研修を受講等し、スキルアップの向上に努めた。

6 施設の利用状況	*①は貸館施設のみ対象(ただし年間開設日数は入力) *②・③はどちらかの欄に記入 *			
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 施設稼働率	100.0%	100.0%	100.0%	
年間開設日数(日)	243	242	242	245
1日の開設時間(時間)	9	9	9	9
年間利用可能時間(時間)	2,187	2,178	2,178	2,205
年間利用実績(時間)	2,187	2,178	2,178	
② 年間利用者数(人)	0	0	0	0
有料利用者数				
無料利用者数				
減免措置者数				
③ 年間利用件数(件)	2,456	2,592	2,413	0
有料利用件数	2,372	2,545	2,372	
無料利用件数	84	47	41	
減免措置件数				
④ 1日あたり利用者数、件数	10.1	10.7	10.0	0.0
⑤ 施設利用状況の説明				

## 7 コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 直接事業費	1,741,283	3,351,361	1,822,000	1,829,000
経常経費	1,741,283	3,351,361	1,822,000	1,829,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
② 人件費	4,000,000	640,000	4,000,000	4,000,000
正規職員の人数(人)	0.50	0.08	0.50	0.50
③ 合計コスト(①+②)	5,741,283	3,991,361	5,822,000	5,829,000
前年度比		69.5%	145.9%	100.1%
財源内訳				
一般財源	5,741,163	3,991,361	5,822,000	5,829,000
特定財源	120	0	0	0
* 特定財源の説明				
④ 施設使用料年間収入額	0	0	0	0
⑤ 年間減免措置額				
⑥ 受益者負担割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑦ 活動一単位あたりコスト	2,338	1,540	2,413	
前年度比		65.9%	156.7%	
⑧ コストに関する補足説明				

## ●事業の評価 (CHECK)

8 妥当性評価	* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。	妥当性	標準
評価項目		はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。		1	
② 民間（企業、NPO、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。		1	
③ 民間（企業、NPO、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。		1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。			0
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。		1	

9 有効性評価	* 有効性=施設の利用状況（項目6/住民の満足度）は向上しているか。	有効性	標準
評価項目		はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。		1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、事業の内容に反映している。		1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。		1	
④ 施設の利用者が増加した。	1日あたり利用者数、件数 前年度比 93.1%		0
⑤ 施設使用料収入が増加した。	施設使用料年間収入額 前年度比 0.0%		0

## ●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善	
課題	(施設の有効活用、施設サービスの向上、利用状況の向上を図る上で、現在課題になっていること) 本庁の出張窓口として、正確さと分かりやすい対応の向上を図る必要がある。
改善方法	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 業務対応マニュアルを随時更新し、正確かつ迅速な対応に心掛ける。 職場研修や各課と連携を密にし、接遇面や専門知識を深める。
改善開始時期	平成30年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	
13 大規模修繕の予定			
内容	予定事業費	円	予定時期

